

再エネ関連業務の開始に向けた準備について

2021年9月27日

電力広域的運営推進機関 運営委員会

- 第3回運営委員会において、新業務への対応のうち組織体制の方向性として、再エネ業務の固有性などを踏まえ、再エネ部（仮）を新設のうえ、制度設計・運用から資金管理の一連の業務を実施、及びガバナンスの観点からの経理部門との業務分担・部門横断型の機能強化について提示させていただいた。
- 現在、新業務を実施していくにあたり、的確かつ効率的な業務運営の観点から組織体制の整理や、業務処理の具体化などを準備しつつ、さらに内部統制強化及び会計整理の透明性の向上を図ることを目指しているところ。
- 本日は、新業務の開始の準備として、体制整備に向けた考え方、及び内部統制上の重要度を踏まえた業務の分類についてご議論いただくとともに、内部統制強化及び会計処理の透明性の向上を求めていくにあたり、さらに考慮すべき観点がないか等についてご意見をいただきたい。

3. 主な取り組み事項と課題

12

- 2021年度は、追加業務の確実な遂行に向けた体制整備、及びシステム構築等を実施
- また、2022年度から各業務において大きな金額の取扱いや法律に基づく区分経理を行う必要があることから、会計面、情報システム、監査等の強化に向けた検討を実施

取り組み事項		課題と整理の方向性
規程・指針整備	・定款、業務規程、送配電等業務指針の改正 ・法令、省令に基づく管理規程の策定 ・広域機関業務従事者、及び事業者向けマニュアル策定	・適正な業務遂行、交付金算定等の公正・透明性確保が必要であり、規定・マニュアル策定により具体的な処理、算定根拠、諸元の明確化などを図る
業務移管(FIT)	・FITシステム移管方針、移管範囲、条件の明確化	・業務移管後の効率的な業務運営に向けては、<u>移管によるリスク(既契約上の制約、債券債務、システム課題等)回避</u>が必要であり、<u>デューデリジェンスを実施</u>のうえ、必要に応じて<u>対策検討や業務設計への反映</u>を実施
新業務の設計・体制整備	・新業務の詳細業務設計（多数の事業者対応、区分経理） ・資金管理体制、業務分担・責任の明確化 ・ガバナンスの強化（外部監査導入の検討）	・<u>FIT・FIPの制度見直しや多数の事業者対応、及び多額・長期の適正な資金管理</u>を踏まえた体制構築が必要 ⇒ 検討の方向性について、スライド8・9に記載
システム構築	・FIP・廃棄等費用積立管理システムの構築	・FITシステムは、<u>多くの制度変更対応</u>が生じていること、及びFIP制度導入によりこれまで以上に<u>多数の事業者がアクセス</u>することになることから<u>柔軟性・利便性を確保</u>したシステム構築が必要 ⇒ 検討の方向性について、スライド8・10に記載

太字：新業務の実施に向けて、今後詳細設計のうえご審議いただきたい事項（今回は、検討の視点、及び検討の方向性を別スライドに示す）

■ 適正な資金管理

新業務については、**多額の納付金・交付金、及び廃棄等費用の積立金**に関して**限られた期間内での処理**、並びに**長期間に渡る適正管理**が求められ、万一、**不正や誤謬が発生した場合は大きな影響**が懸念される。

① システム化の実施

効率的かつ適正管理の観点から、本制度が国民負担で運用されることも踏まえ、大量のデータ処理、機密情報の取扱い、及び資金管理に関する業務についてシステム化を実施

② 内部統制の強化

不正や誤謬防止の観点から、財務会計・経理業務を中心に確認・牽制機能等の設定や部門横断での業務運用を検討。**（今回の論点）**

③ 区分経理への対応

資金の用途別の口座管理を検討

■ 円滑な業務開始と長期安定運用

FIT制度は、既に200万件程度の認定案件が存在し、更に、**FIP・廃棄等費用積立開始により、業務開始当初から多数の事業者対応が必要**。また、**制度の運用開始以降も見直し**などが想定され、これらへも**的確に対応**していくことが必要。

① 的確な事業者対応

事業者の収支に直結する交付金額や制度(交付金算定方法等)が異なることに対する確認等へ的確に対応していくため、再エネ部(仮)で一連の業務を実施

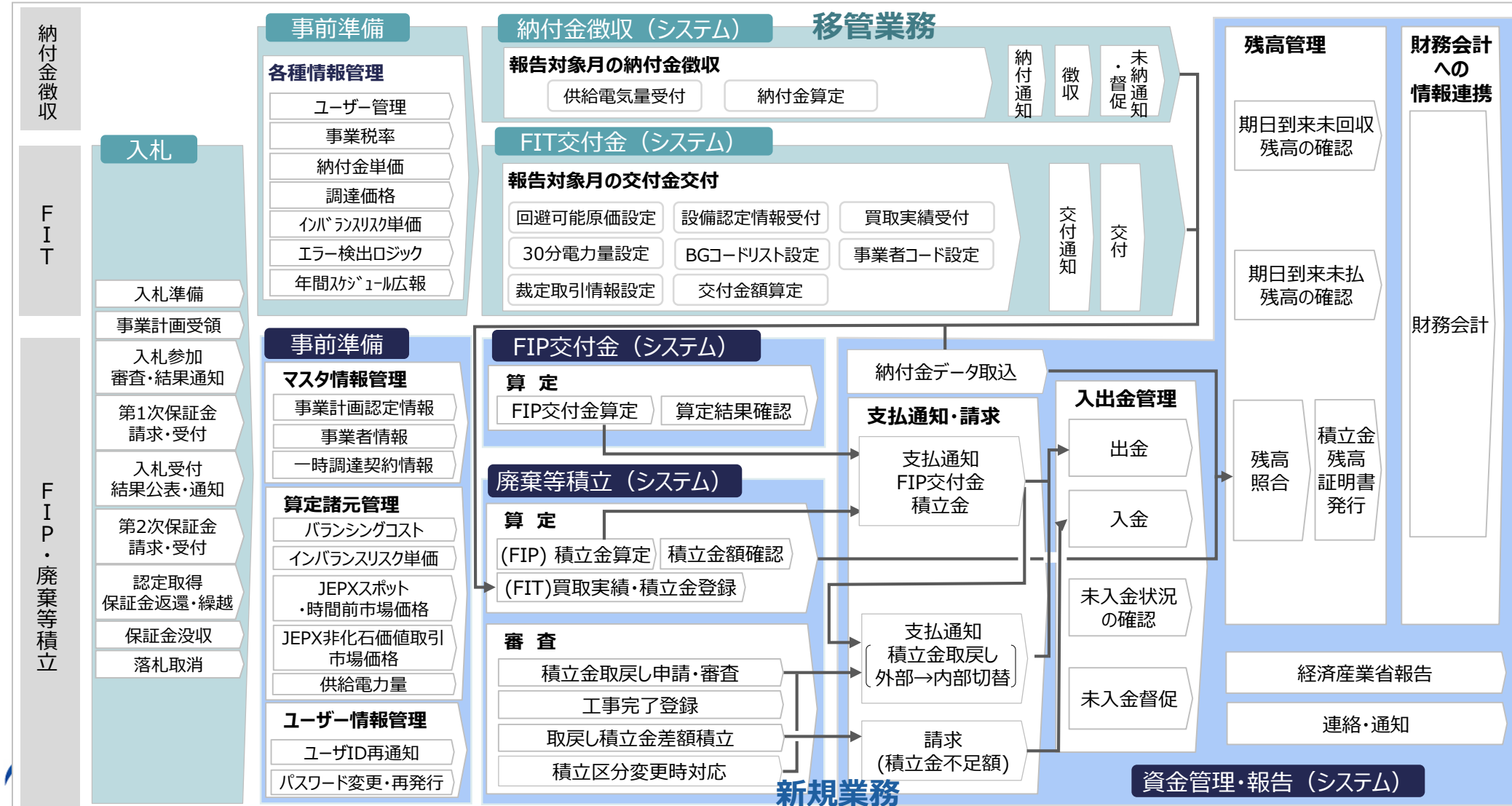
② 効率的な業務運営

内部統制上の重要度や業務の性質に鑑み、的確な業務処理を前提に可能な範囲で外部委託による業務運用を検討 **(今回の論点)**

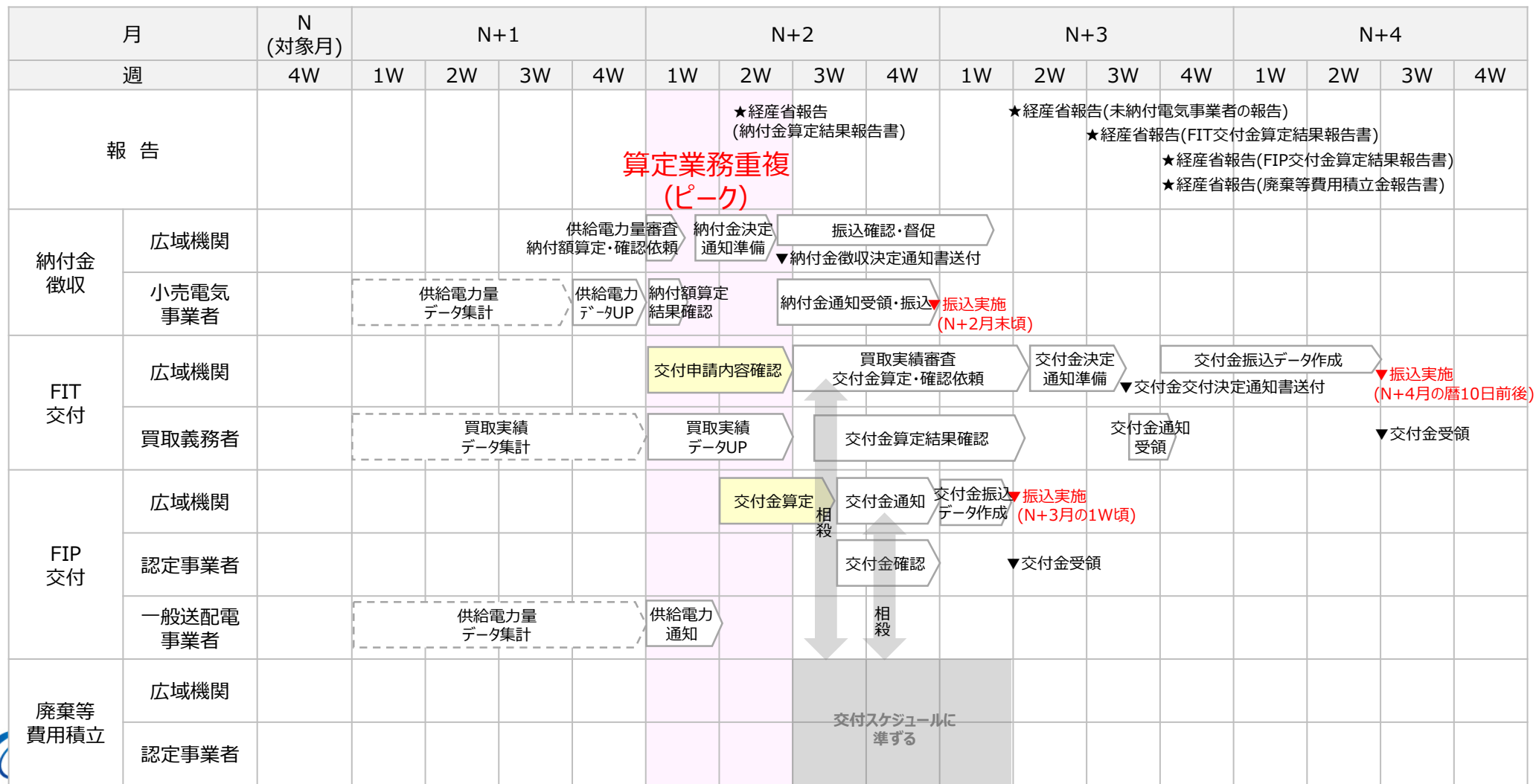
③ 長期的な安定運用

当機関の性質(出向による人事異動)を踏まえた長期安定運用の観点から、各業務フローの明確化を実施

- 業務処理（概要）は、以下のとおりであり、的確かつ効率的な業務運営にあたっては、各業務項目についての具体的な処理フローや権限の整理が必要
- 特に、資金の適正管理にあたっては入出金や財務会計などへの内部統制強化が求められる



- 業務処理の特徴としては、N月の実績に対する納付金、及び交付金処理はそれぞれ各種手続きを2～4か月で処理する（タイミングが異なる）ため、的確な情報管理、及び限られた期限での対応が必要
- また、各算定期間が重複することから、効率的な業務処理が求められる



- 2022年4月からの当機関による円滑な業務の開始に向けては、再エネ業務の固有性等を踏まえ、**再エネ部(仮)により一連の業務（制度設計・運用～資金管理）を実施**することを前提に検討を進めているところ
- 一方、**資金の適正管理**にあたっては、**不正や誤謬防止の観点から、財務会計や経理業務を中心に確認・牽制機能などの設定や部門横断での業務運用**を行うことが必要
- また、効率的な業務運営に向けては、現行のFIT業務の実態も踏まえ、**的確な業務処理を前提**に可能な範囲で**外部委託による業務運用も考慮**することが効率的
- このため、この整理にあたっては、各業務を**内部統制上の重要度**により分類してはどうか。

業務体制イメージ

再エネ部(仮)

〔外部委託〕 的確な業務処理を前提にした外部委託による業務範囲の検討



- ・ 入札業務（移管）
- ・ FIT業務（移管）



- ・ 制度設計・統括（新規）
- ・ FIP業務（新規）
- ・ 廃棄等費用積立業務（新規）
- ・ **資金管理（新規）**

経理部門による確認や牽制機能の設定

経理部門
統括業務

部門横断した業務運用

■ **確認・牽制機能の設定及び部門横断での業務運用、外部委託範囲の設定**にあたっては、以下のとおり**内部統制上の重要度（高・中・低）**に加えて、**業務の性質毎（非定型・定型・システム処理等）**に以下のとおり分類することとしてはどうか。

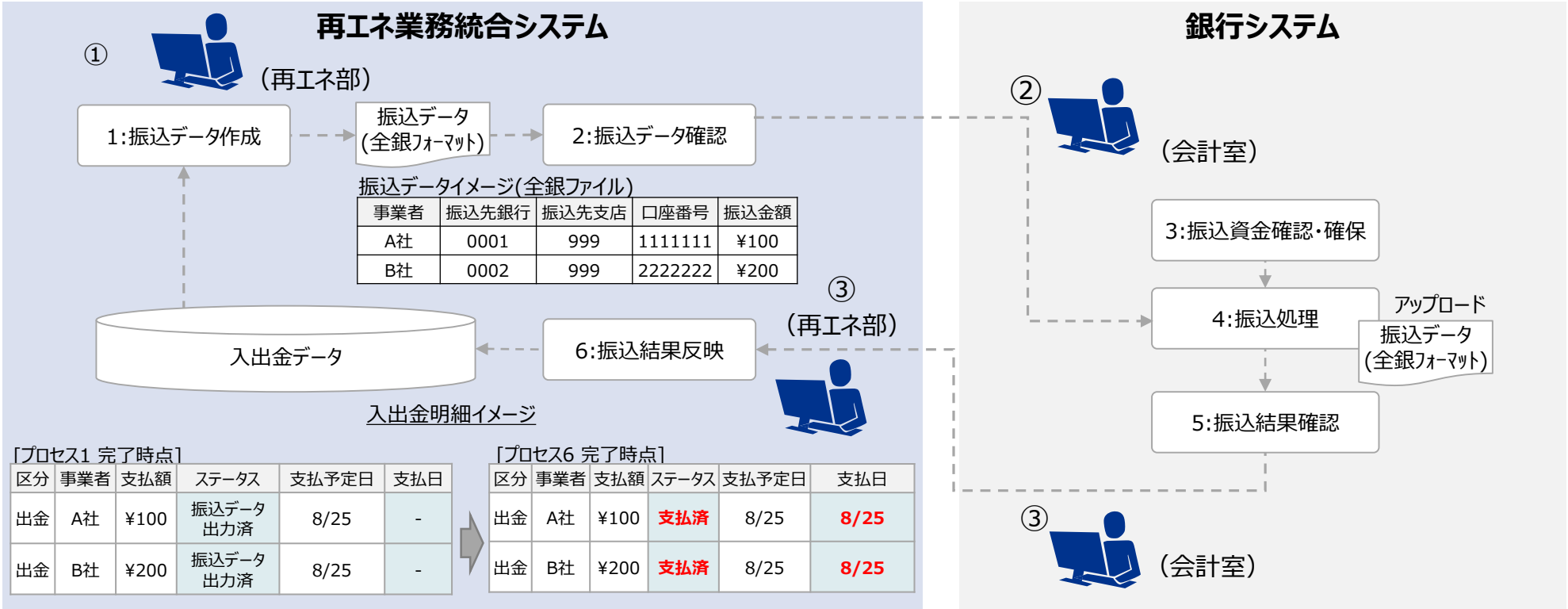
内部統制上の重要度	業務内容による細分化	主な該当する業務
【高】 外部への資金支出、情報開示に関わる業務	不正・誤謬による金銭的影響が大きい業務	- 入出金に係る業務 - 財務会計連携に係る業務 - 財務情報開示文書の作成業務
	個別の事情を考慮し、状況判断を要する非定型的な業務	- 支払通知書に対する異議申立の対応 - 未入金督促 - 期日到来未回収残高の確認など残高管理
【中】 資金支出を伴わないものの金額情報を扱う作業や取引を確定させる業務	組織として公表する情報に関する業務	連絡事項の作成および公表
	基準やマニュアルに基づく数値・事実の定型的な判断業務	- 積立金取戻し審査などに関する業務 - 積立区分変更時対応に係る業務
	システム一括処理により恣意的判断が介在しにくく、不正の機会が少ない業務	- 事業計画認定情報などマスタ情報の登録・変更業務 - バランシングコストなど算定諸元管理の登録・変更業務 - FIP交付金および積立金の算定業務 - 支払通知書や請求書を作成する業務 - 経産省報告書(財務情報開示文書以外)の作成業務
【低】 上記に該当しない単純定型作業や、システムで自動処理される業務	照会や通知、送付などの業務であり不正の機会がない業務	- マスタ情報や算定諸元を照会する業務 - 審査結果や支払通知書などを事業者へ通知業務 - 経産省への報告書を送付業務
	事業者のシステム操作で完結するため、広域機関職員の作業・承認がない業務	- ユーザID再通知業務 - パスワード変更・再発行業務 - 積立金残高証明書発行業務

■ 各業務の担当部署、及び外部委託検討範囲は以下を想定。

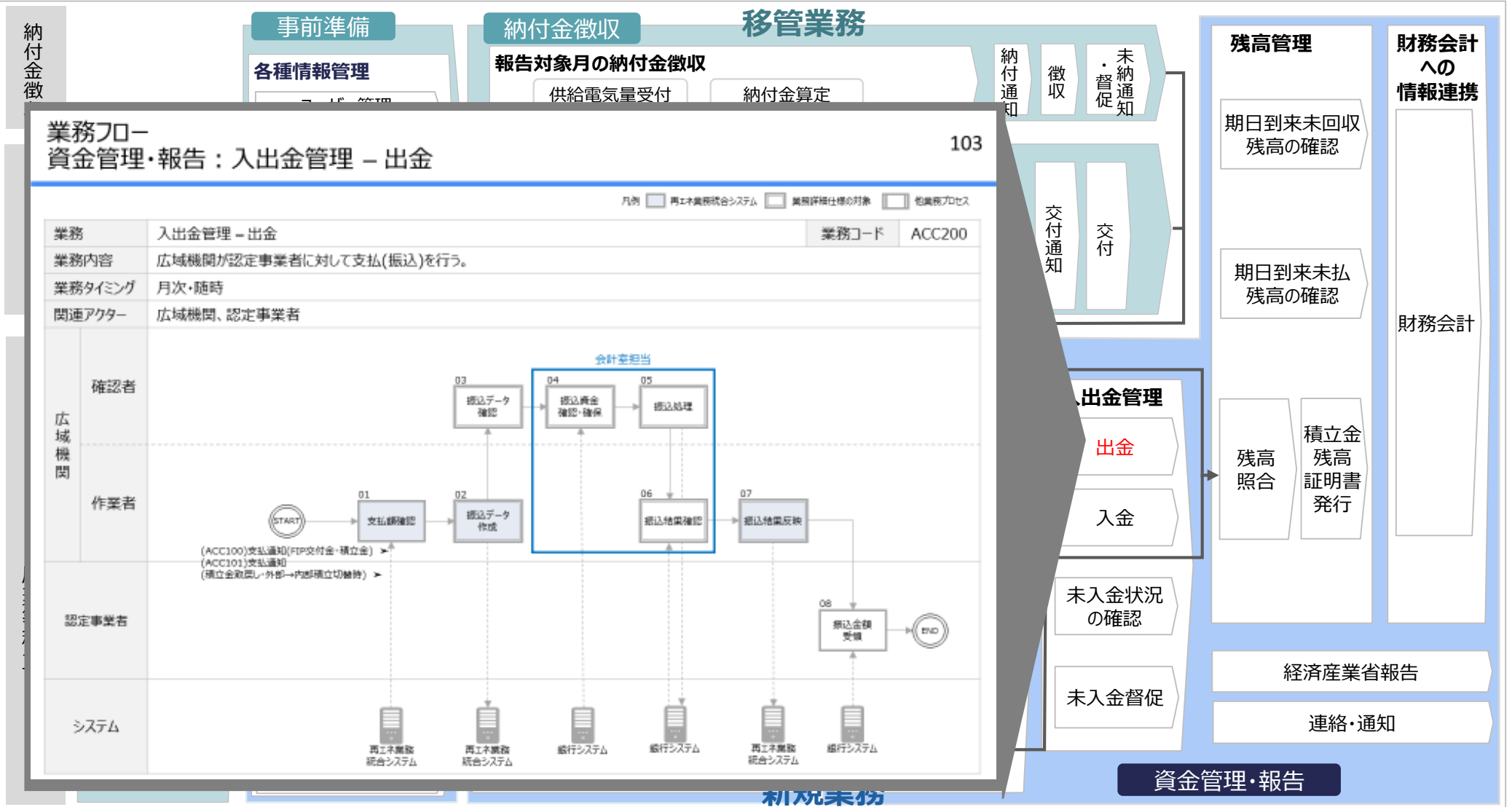
主な業務			担当部署
事前準備	マスタ情報管理	事業計画認定情報	再エネ部
		事業者情報	
		一時調達契約情報	
	算定諸元管理 (FIP)	balancingコスト	
		インバランスリスク単価	
		JEPXスポット・時間前市場価格	
		JEPX非化石価値取引市場価格	
		供給電力量 他	
	ユーザー情報管理	ユーザーID再通知	
		パスワード変更・再発行	
F I P	交付金算定		
	交付金算定結果確認		
廃棄等 費用積立	廃棄等費用積立	(FIP) 積立金算定	
		(FIT) 買取実績・積立金登録	
		積立金確認	
	廃棄等費用取戻し	積立金取戻し申請・審査	
		工事完了登録	
		工事完了未登録対応	
		自治体等からの積立金取戻し審査	
	積立区分変更時対応		

主な業務			担当部署
資金管理・報告	納付金データ取込		再エネ部 (会計)
	支払通知・請求	支払通知 (FIT・FIP交付金、廃棄等費用積立)	
		支払通知 (廃棄等費用積立取戻、外部→内部積立切替)	
		請求 (廃棄等費用積立金不足額)	
		請求 (異議申し立て、未入金督促等)	
	入出金管理	出金	再エネ部・会計室
		入金	
		未入金状況の確認	再エネ部 (会計)
		未入金督促	
	残高管理	期日到来未回収残高の確認	
		期日到来未払残高の確認	
		残高照合	再エネ部・会計室
		積立金残高証明書発行	再エネ部
	財務会計連携		再エネ部・会計室
	経済産業省報告	FIP交付金算定結果報告書	再エネ部
		廃棄等費用積立金報告書	
		納付金算定結果報告書	
		FIT交付金算定結果報告書	
		未納付電気事業者の報告書	
		財務情報開示文書 (事業計画、財務諸表等)	再エネ部・会計室
	連絡事項の掲載・通知		再エネ部

業 務		担当部署	業務の概要
①	振込データ作成	再エネ部	・「再エネ業務統合システム」により、振込データ（全銀フォーマット）を作成
②	振込処理	会計室	・振込データ（全銀データ）の用いて、当月分を一括で振込処理（銀行システム）
③	振込結果確認・反映	会計室⇒再エネ部	・再エネ業務統合システムに結果を反映（「ステータス」「支払い日」を更新）



■ 各業務項目については、業務フローの作成により業務処理の明確化を実施

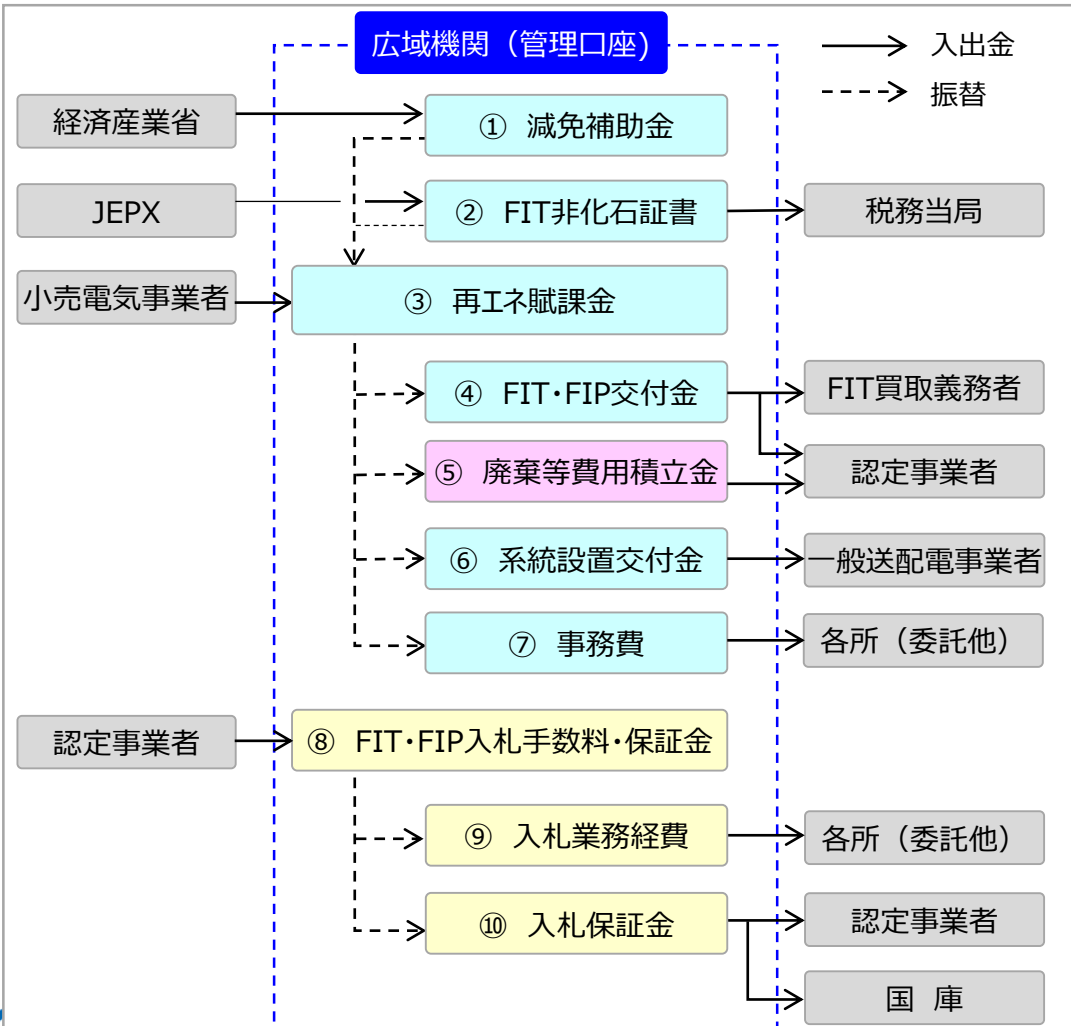


- 各業務の役割・権限については、今回整理する「内部統制上の重要度」及び現行の広域機関の状況を基に整理を実施

役割・承認権限表

主業務	業務	業務の類型化	内部統制上の重要度	対応種類	金額条件	理事会	評議員会	△：作業部 ○：承認者					
								再エネ部	会計室				
								部長	マネージャー	担当者	室長	マネージャー	担当者
事前準備	マスタ情報管理	事業計画認定情報	事業計画認定情報の登録	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	マスタ情報管理	事業計画認定情報	事業計画認定情報の照会	低	f	-	-	-	-	△	-	-	-
事前準備	マスタ情報管理	事業者情報	事業者情報の登録	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	マスタ情報管理	事業者情報	事業者情報の変更	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	マスタ情報管理	事業者情報	事業者情報の照会	低	f	-	-	-	-	△	-	-	-
事前準備	マスタ情報管理	一時調達契約情報	一時調達契約情報の登録	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	バランシングコスト	バランシングコストの登録	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	バランシングコスト	バランシングコストの変更	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	バランシングコスト	バランシングコストの照会	低	f	-	-	-	-	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	インバランスリスク単価	インバランスリスク単価の登録	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	インバランスリスク単価	インバランスリスク料の変更	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	インバランスリスク単価	インバランスリスク料の照会	低	f	-	-	-	-	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	JEPXスポット・時間前市場価格	JEPXスポット・時間前市場価格の登録	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	JEPXスポット・時間前市場価格	JEPXスポット・時間前市場価格の照会	低	f	-	-	-	-	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	JEPX非化石価値取引市場価格	JEPX非化石価値取引市場価格の登録	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	JEPX非化石価値取引市場価格	JEPX非化石価値取引市場価格の変更	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	JEPX非化石価値取引市場価格	JEPX非化石価値取引市場価格の照会	低	f	-	-	-	-	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	供給電力量	供給電力量の登録	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	供給電力量	供給電力量の変更	中	e	-	-	-	○	△	-	-	-
事前準備	算定諸元管理	供給電力量	供給電力量の照会	低	f	-	-	-	-	△	-	-	-

■ 再エネ業務に関する資金の流れは以下のとおりであり、資金の適正管理、及び法に基づく区分経理も踏まえて、用途別に口座を開設し、管理を予定。（ただし、口座開設については、今後金融機関との調整により決定）



口座の色分け：法に基づく区分経理

	口座・資金の扱い	頻度
①	賦課金減免制度に基づく補助金の受領。補助金は③口座へ振替、交付金として活用。	年 次
②	FIT非化石証書の取引代金は、賦課金軽減に充てるため預り金として管理。消費税相当額は税務局へ納付。	四半期
③	納付金、及び①②の資金を、用途別に④～⑦口座へ振替。残高は蓄積し、翌月又は翌年へ繰越。	月 次
④	調整交付金、供給促進交付金に必要な資金を振替、交付。（交付前日に③から交付金額を振替、交付後残高0確認）	月 次
⑤	対象事業者の廃棄等費用積立金（外部積立分）を振替。取戻し申請に対して、都度払い戻し。	月 次 取戻しは都度
⑥	系統設置交付金の必要費用を振替、交付。	月 次
⑦	再エネ業務に関する事務費を振替、支出。	月 次
⑧	入札実施の際に、入札手数料、及び入札保証金を受領。入札手数料は⑨、入札保証金は⑩へ振替。	都 度
⑨	入札手数料を振替。入札業務に必要な経費、及び入札保証金の払い戻し時等の費用として活用。	都 度
⑩	設備の運用開始時に払い戻し。没収となった保証金は、国庫へ納付。	都 度 年 次